

スウィージャーの社会主義論

保 坂 哲 郎

はじめに

1. スウィージャーの社会主義論の「発展」
2. スウィージャーの「支配階級」について
むすび

は じ め に

「中ソ論争」を契機とする中国共産党独自の、社会主義の過渡的性格についての理解、その実践としての「プロレタリア文化大革命」の性格については数多く論じられてきた。中国共産党第9回、10回大会の内容は、しかしながら、この理論の欠陥＝小ブルジョア性、動揺性を明確に示しており、理論・実践面における今後の修正・手直しを示唆しているように思われる。

きわめて未成熟な資本主義社会から社会主義社会へ発展・転化をとげた中国社会主義の特殊性ときわめて密着した意味をもっているこの見解は、現代帝国主義の腐朽性・寄生性を目のあたりに見、労働者階級の革命運動の「停滞」に絶望しいらだっているアメリカの「マルクス主義」経済学者P.M.スウィージャーによって支持されている。アメリカにおける数少ない「マルクス主義者」として彼の理論はわが国でも広く紹介されている。日本における中国経済専門家の山内一男、杉野明夫氏なども肯定的に依拠している彼の社会主義論を検討することは、彼の思想的立場を明確にし、あわせて、現在の中国共産党的理論の本質的性格を明らかにする上で大きな意義をもつ。

1 スウィージャーの社会主義論の「発展」

(I) 社会主義に対する彼の考察は『社会主義』(1949)よりはじまる。彼の理論の基本的内容は、「第一章 社会主義と共産主義」、「第二章 ソヴェト同盟の社会主義」、でのべられる。「第一章」では、社会主義を資本主義と比較して

次のように定義している。「資本主義も社会主義も、それぞれ、個人に消費手段の所有および処分について広範な自由を保障する点においては同じである。この意味においては、二つの制度はともに私有財産の原則を認めるものであると言うことができる。しかしながら両者は、生産手段の取扱い方において異なる。資本主義は生産手段の私有について比較的無制限な権利を認める。他方社会主義はこの権利を否定し、このようなものの所有は公共団体に対してのみ許している」

(邦訳2頁)。社会主義の本質については「社会主義の財産制度と結びついた社会的構造、諸法則、および諸傾向は、資本主義のそれとは異なる。何となれば、社会主義の下には生産手段の私有者はおらず、そこから必然的に、雇傭者階級なる者も、労働者という特定の階級もない。原則としてすべての人が労働者であり、ただ一人の雇傭者は、さまざまな政府機関および協同組合機関を通じて活動している社会そのものである。言うまでもなく、このことは、社会主義の下では何等の社会的差別がないという意味ではなく、資本主義の主要な社会的差別に相当するものは何もないという意味である。私的な雇傭者のいない制度においては利潤のための生産、したがってまた、市場を通じてする生産の組織は、その理論的根拠を失ない、計画に依る生産によって置き換えられなくてはならない。このことは必然的に、資本主義の経済法則はもはや社会主義に妥当しないことを意味する。最後に、私有や私利が社会主義の下では存在しないのであるから、その結果、蓄積という推進力、資本主義社会における立身出世の手段もなくなっている。それにとっかわるものは全般的な社会的目標に到達するための意識的な努力である。社会主義社会の計画者たちが自分たちの活動を規制し評価しうするためには全般的な社会的目標を設定しなければならない。社会主義的發展の推進力になるのはこの社会的目標である」(同4頁)という。

社会主義と共産主義の段階的区別については『ゴータ綱領批判』に依拠して「第一段階」は「その出発点たる資本主義の痕跡を残している。新しい支配階級としての労働者は自分達をその敵から守るために彼等自身の国家(プロレタリアート独裁)を必要とする。人類の知的および精神的な地平線は今なおブルジョア的観念と価値とに色どられている。各人の収入は、もはや財産所有を基礎として

支払われなくなるが、各人の必要に応じて計算されるよりはむしろ、各人のした仕事の量を基礎にして、計算されることになる。それにもかかわらず、社会の生産力はこの新秩序の下で急速に発展し、時の経過につれて資本主義的過去によって負わされた制限をこえる。この時社会はマルクスが『共産主義社会の高次段階』と名付けたところのものに入り込み、その下では国家は死滅し、労働に対する全く別の態度が支配し、社会はその旗の上に『その能力に応じて各人から、その必要に応じて各人へ』という標語を書き記すことができる」(同12頁)とのべている。

「第二章」では具体的に社会主義の機構を展開している。われわれの検討の対象として注目すべきは「全ての経済制度の本質は、生産さるべき財貨およびサーヴィスの形態と分量を決定する場合、いかなる方法を探るかという点にある。資本主義の下ではこれは多数の独立の単位一個人、組合、会社一によって、それぞれ自己の利潤を最大限にするための各自の努力によって、決定されている。誰もが生産の総姿態に対して統制を加えず、生産の総姿態は、これら各個別々の単位全部の利潤追求活動の副産物として現われる。ソヴェト同盟においては……中央集権的計画化の方法がそれに代り、……あらゆる社会主義経済の本質的な特徴であると認められている」(同30頁)とのべている点である。

スウィージーの次の成果は『歴史としての現代』(1953)である。その内容は非常に多岐にわたっているが、社会主義については、前述の『社会主義』と比較して新しい点は少ない。後の検討との関係で次の点を引用するにとどめる。「第22章 ビグーと社会主義論」において、スウィージーは次のようにいう、ビグーが「資本主義の構成的原理としての利潤としての真実と、単に個人的取得のための希望を意味する利潤動機とを区別したことは、非常に貴重な点である。この区別がはっきりと把握されるならば、『資本主義に代えるに社会主義をもってすれば、利潤は失くなるだろう……というのは正しいが……利潤動機も失くなるというのは正しくない』という点が明白になる。ただこの一点だけで、『人間性を変えることなど、できるはずがない』といったたぐいの反社会主義論は、大部分葬り去ることができる。また同じく、ソ連が、仕事のための刺激として個人的取得への

願望に訴えているということだけからして、資本主義へ逆戻りしつつあるなどは云えない、という点も明らかにしている」（邦訳306頁）とのべている。

次の論文「理想としての共産主義」（1963年10月）においてはこの点はより明確にのべられている。資本主義においては「経済活動に従事する者はまず第一にできるだけ多くの物質的報酬を獲得する要求により動かされ、これは、もちろん資本の所有者や経営者にのみでなく労働者、農民、弁護士、プロ野球の選手などにもあてはまるのである。……この意味の利潤動機の機能が継続することにどうしても矛盾するものは社会主義の性格には何もない。変化するのは経営者の仕事の定義のみであり、彼らを最適活動へと努力させる動機ではない。……マルクス主義の見解では、他の何にもまして社会主義を集産主義の第一の、または、低次の段階と表示し、共産主義、より高次の段階からそれを区別するのは、この物質・獲得刺激制度の保持なのである⁽⁴⁾」といている。

このような社会主義論をもとに、現実の社会主義諸国の発展についてはスウィージーは基本的に楽観的な展望をもっていた。しかし、ソ連邦共産党20回大会、「中ソ論争」を契機として、社会主義の発展については、彼の理論体系はそのままであるが、しかし、「利潤動機」の位置づけを転換させることにより、正反対の結論が引き出されてくるのである。

論文「社会主義から資本主義への平和的移行？」（1964年3月）の中では「ユーゴスラビアは社会主義国か」と題する1963年9月26日付の「人民日報」、「紅旗」編集部の論文を検討して、スウィージーは次の二点の考えを主張する、(1) ユーゴスラビアは依然として社会主義国である、(2) ある重要な、まさに決定的な関係において、ユーゴスラビア社会主義は変質しつつある。(1)については、生産諸手段が諸種の公共所有となっており、社会の経済余剰が国家により効率的に管理され投資額のみでなく地域・部門に対するその配分も集中的・計画的に行われていること、不平等の程度が低いこと、をその根拠としている。(2)については、現在のユーゴ国民は、社会主義建設を成功させるのに必要なものは理想ではなく今以上に高い生産性であり、そのための方法は人々の自己利益に訴えることであると考えている、しかし、これは「労働に応じた分配」原則の単なる適用ではない、

「すべての社会主義者……は、社会主義の導入後長期にわたりこの原則にもとづく賃金あるいは給与制度に基礎をおく必要性を理解している。しかし、伝統的に彼らはこの支払い制度を一種のやむを得ざる悪、はるかに高い経済発展の段階が達せられ人々の態度や志望（彼らの“人間性”）が根本的に転換するまで免除されることのない資本主義の過去からの相続遺産、とみなしてきた。やがて、社会主義の理想と両立し、それを反映する他のものによって物質的諸刺激を補足することをただちに始めることが社会主義国家の最も重要な責任の一つであるということが当然の事と常にうけとられた。この他のものとは最良の労働者の名前を工場の掲示板に出すことから社会主義建設の共通の目標のための労働者の熱情をかりたてる緊張した国民的規模の政治的キャンペーンにまでわたる⁽²⁾」。しかし、ユーゴスラビアにはこれらの形跡すらもなく人々は私的な事柄に没頭している。その原因として、スウィーダーは、中国共産党のいうユーゴスラビア指導部の「裏切り」などではなく、15年前の進路選択の際に人民の圧力に拝跪した点をあげている。この方式はそれ自身の内的論理とイデオロギー的要求をもち、労働者自主管理制度のもとでは、個人農や都市の私的企業家の場合と全く同じ論理が工業・商業部門にも貫徹する。

他の社会主義国とユーゴスラビアとの実際に異なる点は、経済単位の組織形態でなく目標である。前者の場合には、「詳しい様々な地域、産業、企業で生産される財貨の種類、量を指定した全経済のための包括的計画が作成されている。経営の機能は、したがって、計画のそれぞれの部分を達成する、あるいはもし可能なら超過達成することになる。物質的刺激（たとえば、特別優秀に作業した企業に対してボーナスの形で）と社会主義的刺激（たとえば、全社会にとっての計画達成の意味についての教育）は最良の作業を推進するよう労働者を刺激するために採用される。後者の場合では事態は全く異なる。そこでは、中央計画は投資の額と配分を決定することに大きく限定されており、主に予算、銀行制度を媒介にして機能する。個々の企業にとっては一般的もしくは特殊な目標は指令されない。その代り、それらは古典的な自由市場原則にしたがい機能しており、彼らが最も高利潤で販売できると思う財貨の種類、量を生産している⁽³⁾」のである。こ

の論理に彼らの精神、道徳は支配されている。このような社会では社会主義的理想や価値は何の適応性も意味ももっていない。

それにもかかわらず、スウィージーはユーゴを資本主義制度とみなすのは誤りであるという、「利潤を取得し、中央の財政・金融計画機関を運営する国家を管理する資本家が存在しないことは差異、大きな差異をなしている⁽⁴⁾」。この制度は「特殊な市場社会主義⁽⁵⁾」とよぶのが正確であろうという。しかし、将来には最悪の事態も心配しなければならない、新世代の指導者による上層部の特権強化、生産協同組合員と同じ立場にある労働者の利潤追求活動の強化と、政治意識の弱化、諸権利の喪失などが予想される、「多くの重要な点において、農民的農業、工業の法人支配、財政・金融領域での国家計画を結合している現在のフランスの制度に似た一種の法人資本主義 (corporate capitalism) になる⁽⁶⁾」傾向があるという。

すなわち、利潤のための生産は不可避免的に資本主義的精神・道徳を普及し、労働者の諸権利を奪取していく。単に生産手段の私的所有の廃棄のみでなく、利潤のための生産そのものも制限し、包括的計画へ移行しなければならない、というのがスウィージーの結論である。

いままでのスウィージーの理論構造を整理しよう。社会主義は生産手段を共有、消費手段を私有としており、生産は社会的目標にしたがい計画的に、中央集権的計画によって行なわれる。しかし、これが共産主義段階と区別される社会主義段階の特徴なのであるが、資本主義の「利潤動機」は社会主義においても物質・獲得刺激制度としてそのまま存在する。しかし、この制度は資本主義的遺産としての必要悪なのであり、社会主義的刺戟としての精神的刺戟により補足することが不可欠である。包括的な計画と、利潤のための生産の制限＝精神的刺戟とが欠如した場合、資本主義における論理と同一の論理がはたらいて社会主義は不可避免的に「変質」する。これがスウィージーの理論構造である。

この理論構造を検討してみよう。

まず「社会主義」についていうと、この著書が書かれた世界歴史の発展段階、実践・理論の段階から考えると、社会主義について、資本主義と社会主義、ある

いは広義の共産主義との原理的対比を中心的に考察した正当な方法をとっているが、問題点はある。(1)資本主義、社会主義とも「消費手段の所有および処分について広範な自由を保障」し、「二つの制度はともに私有財産の原則を認めるものである」というように、両社会制度の分配問題を、生産＝分配の経済法則を基礎にして、一方は剰余価値法則＝労働力価値規定、他方は「労働に応じた分配」法則として展開せずに、消費手段の所有・処分の形式的自由についてしかのべていない。(2)同じことは第二章の引用文にもあてはまり、資本主義経済制度の本質を「個人、組合、会社」の「自己の利潤を最大限にする」活動によって特徴づけるという混乱が示されている。資本・賃労働関係の不明瞭化、企業内生産の規律性・計画性と全社会的規模の生産の無規律性・無政府性の把握に失敗している。(3)『ゴータ綱領批判』に依拠した文に見られるように、狭義の過渡期と社会主義を何ら区別することなく、社会主義＝プロレタリア独裁を無自覚的に行なっていること、である。

『歴史としての現代』については上述の第(2)点がまず該当する。資本主義全構成員の生産動機を「利潤動機」として一様に把握する皮相的考察である。次に、社会主義における労働の性格が資本主義的「利潤動機」をそのまま受けつぐという誤まりである。社会主義における労働は、いまだ生命要求としての労働へは転化をとげてはいないのだが、しかし、生産手段の共有者として「共同労働にたいする自発的・内生的な道徳的関心を内蔵し、労働の創造性と自律的規律、および同志的協力関係の発展に導く⁽⁷⁾」のであり、「自由意思にもとづいて社会のために働くという習慣としての労働の平等への転化⁽⁷⁾」を始めている。この意味では生命要求としての労働の萌芽をすではらんでいるのであり、基本的には資本主義労働とは全く異なった性格をもっているといえるのである。

「理想としての共産主義」についていえば資本主義と社会主義の種差を「経営者の仕事の定義」の変更、つまり搾取関係の廃絶のみにて、「最適活動へと努力させる」利潤動機は一貫したものであるとする見方は、生産諸関係と生産動機を完全に分離した一面的な議論である。生産諸関係の基本的差異を基礎にして生産＝分配を法則的に解明するという方法がとられていないのである。

これらの理論的・方法的欠陥から不可避免的に、「ユーゴスラビア」の検討にさいしては次のような問題が生じるのである。(1)物質的刺激(労働に応じた分配)=資本主義的方法, 精神的刺激=社会主義的方法, という把握のし方は全く誤りであるということ。物質的刺激=利潤動機=資本主義的方法とするスウィージーの方法からすれば自明の理であるかもしれないが、「労働に応じた分配」は資本主義的剰余価値法則には存在しない。「労働に応じた分配」は物質的関心の作用を前提しているが, 物質・獲得刺激制度と等置するのは全く誤りである。(2)「利潤のための生産」と「労働者自主管理制度」が結合される結果, 私的資本家の場合と同じ論理が貫徹されるというのであるが, ここで問題にされているのはピグーの言葉によれば「利潤としての真実」でなく「利潤動機」についてであり, 「イデオロギー的要求」についてである。これらの問題が重要であるのはいうまでもないが, 生産手段の共有にもとづく搾取の廃止, 生産の社会化の拡大, 経済過程の変革を反映した労働の社会化の発展, 共産主義的労働の萌芽の発展, がこの基礎にあるのであり, この基礎と統一的に「利潤動機」に対する考察がなければならぬのである。

以上のように, 社会主義における分配問題の分析方法の不十分性, 「労働に応じた分配」の根本的に誤まった理解の上に, スウィージーの理論は成立しているのである。

(Ⅱ) このような論理にもとづいてスウィージーはそれ以降, ソ連・東欧の社会主義について, 中国「プロレタリア文化大革命」について理論を展開させていく(キューバについても考え方は同様である)。

ソ連・東欧については, 「フルシチョフの失脚」(1964年12月), 「ソビエトの経験の教訓」(1967年11月, ヒューバマンとの共同論文), C. ベトレイムとの論争の発端となった「チェコスロバキア, 資本主義, そして社会主義」(1968年10月)がある。「ソビエトの経験の教訓」で二人は現在のソ連社会について次のようにのべる。

現在のソ連は安定した, 階層化された社会であり「一方の政治的官僚ならびに

経済的管理者としての支配階層と、他方の勤労人民大衆との間に、深い割れ目が存在し、またこの割れ目の両側には所得差と身分差との非常に鮮明なスペクトルが見られる⁽⁸⁾。社会は非政治化され個人は私的事柄に没頭している。ブルジョアの規準、行動のブルジョアの様式が支配し、政治は分業の一つとなり、自分自身からの疎外の永続化、深化が現われている。M・ドップのいう、現代ソ連において「集団農場の農民と都市プロレタリアートとの間の所得および生活水準の格差の縮小、賃金および年金の底辺部分のひき上げ、労働時間の短縮や生活水準の向上がすすんでいるということ⁽⁹⁾」は「新しい人間」は豊富さという条件のもとでのみ成長するという議論を前提したものである。個人的刺激制度に依存した制度のもとでは「新しい人間」の創造は不可能である。非政治化→個人的刺激→生産構造を貨幣所得と需要とに対して適切具体的な意味を与える財貨・サービスの形成へ適応化、の循環からの脱出方法は、少くとも「文化革命」以上の再政治化である。また、現在の進路は「共産主義の物質的土台を築く」のではなく、まさに「物質的不平等の強化」にある。このことは、現在の支配階層の「特権的地位がこれからの長い期間に高められ強化されるであろうことを保証⁽¹⁰⁾」する、という。なお、この段階では、物質的刺激の問題についてスウィージャーは修正を行なって次のようにいう、「刺激についての論争は通常、『道徳的』刺激対『物質的』刺激という語で行なわれてきた。しかしそれは本当は正確でない。両者の場合、物質的利得が心に描かれているからである。対立点はむしろ利得の内容とそれが分配される方法とにある。したがって『個人的』刺激対『集団的』刺激といった方がより適切である。同時に集団的刺激のシステムの中には道徳的要素があることが認められなくてはならない。すべてのもの（自分自身をも含めて）の境遇を向上しようと目指す行動は、目先の個人的利得を目指す行動よりも、ずっと道徳的で、社会的意識のより高い水準を前提としている。⁽¹¹⁾」と。

この論文の段階になると、根拠にもとづかない独断、推論、予言が目立つのであるが、ここでスウィージャーはM・ドップの主張を「経済主義」として一蹴してしまうのであるがこれは正当でない。ドップの主張は、スウィージャーのいう「集団的刺激」政策がソ連においてとられており、全国民的規模における不平等の格

差の縮少が進行していることを示している。それに対してスウィージーが、ソ連は個人的刺激政策に依拠していること、物質的不平等が拡大しつつあることを主張するには根拠が必要である。また、ソ連において「物質的刺激」が云々される場合、スウィージーのいう「個人的刺激」と「集団的刺激」の双方が、「物質的刺激」概念に含まれていることをスウィージーは理解できていない。また、分類の方法として、「個人的」対「集団的」も「物質的刺激」概念における区分として論じる場合には一定の意味をもちうるとしても、「精神的刺激」、「物質的刺激」に置きかえるのは正しいとは思われない。

次の「チェコスロバキア、資本主義そして社会主義」はソ連・東欧の「経済改革」と「チェコ事件」についてのべているが主張は次のようである。

チェコ改革により現存制度は大きく安定化し強化されたが、それは政治的上部構造のみであり、資本主義への流れは現在の制度にくみこまれている。それは、(1)企業自らの企業管理、(2)市場を通じての調整、(3)物質的刺激への依拠であり、経済秩序はますます資本主義のように機能している。生産手段の私的所有が存在しない限りは資本主義ではありえない、と主張する論者もいるが、これは、法的カテゴリーと真の生産関係を混同するものである。もし、「市場向けの商品生産を通じて利潤を最大限にする意図をもつ小グループにより企業が運営されるなら、そこには本質的に資本主義的な生産関係・階級関係が存在する」。チェコではこの三つの関係の発展はまだ不十分であり、市場社会主義と古い中央行政的計画化の混合であるが、しかし、問題はユーゴと同じ方向そのものにある。

全東欧ブロックは現在チェコ、ユーゴと同じ方向へ動いている。その意味は、これら諸国の官僚的中央集権主義が大衆の無関心、生産性停滞、経済的停滞という矛盾に直面し、①大衆を立ち上げ、政治意識を昂揚させ、社会主義の理想を復活させ、生産者自身により大きな責任を与えていく「文化大革命」の方法をとるのか、②彼らの特権を保持したまま、市場関係・物質的刺激に依拠して解決しようとするのか、をせまられ、諸理由により②を選択したことにある。したがって、「チェコ侵入」の際ソビエト指導者の恐れたこともチェコの資本主義化ではなく、彼らの個人的利益、民族的支配階級の利益の喪失であり、まさにソビエト

指導者の弱さを示すものである。(12)。

以上がこの論文の主張である。「経済改革」の基本的意義を社会主義建設における社会の構造的変化とそれに応じた建設方式の対応関係から分析するのではなく、官僚支配層の矛盾打開策というまさに主観主義的解釈をしている点が特徴的である。

次に中国の「プロレタリア文化大革命」（以下「文革」と略称）について。まず、1967年1月の論文「中国における文革」で、スウィージーは、「文革」を理解するための核心は「資本主義の道を歩む」ということの意味であるという。「文革」の目標が党や機関にいる者、つまり実権をもつ共産主義者であることを思い起すとき、「どのような意味で彼らは資本主義の道を歩むといわれるのか」と問題をたてる。これに対し彼は次の二点を主張する。まず、ソ連・東欧におけると同じ「特権階級の成長」が中国においても進行していたこと。「社会の政治・経済機関の司令部における特権階級の成長は、技術的後進性と低労働生産性の条件における急速な経済発展期においてはどのような国でも不可避的である」。この場合、「新しい支配階級になる潜在能力をもつ特権階級の成長を完全に阻止すること」は無意味であるが、しかし、「この階層の権力を制限し、その特権を必要な最低限に保ち、地位の凝結、付与された諸利益を相続しうる所有権に転換することをふせぐことは意味のあること」である。

第二に「特権階層を抑制し制御することに誰が関心をもつのか」という点について。「大部分の特権をもたない者は少数の特権者を認めあがめる古い道徳や宗教心をもっているので」、「自覚的関心」をもつ者は「第一にそして主要には革命を行ない、実際のあるいは潜在的な特権の誘惑により腐敗していない指導部の者、あるいは兵卒である。闘争を指導し、特権のない、腐敗していない隊列からできるだけ多くの協力を得る能力のあるのはこれらの人々である。もし、革命を行なった者がこの課題に失敗し、あるいは、もし、この必要性を理解せず、したがって、これを切り抜けようと試みないなら——多分、社会主義や共産主義への進歩は自動的に保証されるという気持ちのよい理論のため——彼らは、確実に自国を中国人が資本主義の道と呼ぶところにすすませるだろう、そして、革命経験や

理解をもたない後継者達は、その道を回避する能力をほとんどもたず、また、回避できるあらゆる蓋然性はないであろう」という。ソ連の場合には(1)ポリシェビキ党は農民に深い根をもっておらず人民の多数から孤立していた、(2)革命期に生まれた革命的労働者階級組織は諸外国からの侵略との闘い・内戦の結果弱化し、指導者・幹部は四散した。スターリン時代にはその粛清のため特権層の増大はなかったが、①特権階層とつり合いを保つ真の組織された大衆基盤を得られなかった、②新しい真の革命家の世代を訓練できなかった。スターリン死後、特権階層は解放された。

これに対して中国は有利な諸条件をもっており、「特殊な、私的な利益を推進するために彼らの権力を誤用している特権をもつ者に対して標的が定められた」「文革」が行なわれたのである⁽¹³⁾、とスウィージーはいう。

次の「文化革命を理解して」(1967年5月)の論文においてスウィージーは「文革のような巨大で複雑な事件を理解しようとする場合に何よりも必要なことは、いわゆる歴史的想像である」として次の「想像」を行なう。第一は「もしレーニンが毛沢東と同じくらい生きていた場合」の中国とソ連との比較であり、「もしレーニンが生きていたら、彼は、とくに党内における官僚制、腐敗、特権に対する闘争に、間断なく従事したと仮定できる」し、「その問題が、現在われわれが知っているように、長く続く御し難いものであることがわかったら、彼は、解決を見出すために『直接民主主義』的なますますラディカルな諸実験にひきつけられたであろう」という。この点で、「文革」において「選択された諸手段——とくに革命以後その教育を受けてきた若い世代の動員、地方や労働諸部面におけるバリ・コミューン型の『文化革命集団、委員会、会議』の形成は——特異であるが、しかし、レーニンの『直接民主主義』の諸観念と完全に一致しているのである。毛沢東の文化革命は全く純粋なレーニン主義というのが真理である」という。

第二にW・ヒントンの以前の分析においてすでに文革と同様の歴史が見られるという「論拠」をあげ、第三には、アメリカのブルジョア経済学者B・リッチマンの分析に、無自覚的ではあるが「文革」の特徴が明白に示されているとのべる、「彼の論題は文革についてはないが——彼が中国を去ったとき文革は最も

初期の段階だった——彼は文革における最も基本的な論争点を扱っている。中国は毛沢東が作った革命的道をあくまで貫徹するか、それとも、内外の巨大な圧力に屈し、本質的にブルジョア的な経済や社会の考えに戻ってしまうかである」。リッチマンの主要な発見として、スウィーザーは次の7点をあげる、(1)高度に合理化された生産単位としての工場のブルジョア的な概念を中国は放棄し、政治・教育・福祉・生産の統合体として考えていること。スウィーザーはこの点を狭い資本主義的合理性を社会主義的合理性に変えるものであるとして肯定し、先進工業諸国の社会的弊害を克服できるのはこのような社会主義的合理性の発展・拡大を通じてのみである、という。(2)権力の非集中化のもとの計画の弾力性、計画にさいしての人民の理解と決定を重視する方法、(3)「社会主義の建設は、労働が物質的報酬からますます分離されていくことを要求する。そして、これはまさしく中国の政策と実践である」とスウィーザーはいい、リッチマンの指摘した、出来高制の廃止、ボーナスに対しては生産性のみでなく政治面や協同労働者援助の面も基準とされていることをあげている。(4)給料、生活水準の大きな平等性が見られる、労働刺激は国の目標や進歩への献身、忠誠心、目標と自己との同一視、また、目的の深い理解という点にある。(5)「労働者が彼ら自身の管理者の選択・監督において、大きな、そして増大する役割を果しており、諸結果は全体的に肯定的である」。 (6)管理者自身が肉体労働に定期的に従事すること、(7)「中国の制度はかなり良く機能している。……とくにわれわれの観点から意義深いのは、中国の達成が科学的または技術的要因よりも人間的、社会的要因により多く負っていることである⁽¹⁴⁾」。

まず前者の論文であるが、ここではスウィーザーは客観的事実にもとづいて論理を発展させるという方法ではなく、ソ連社会に対する主観の裏返しとして中国の文革の意義を推論し、彼の論理に事実をおしこめるという方法をとっているにすぎない。

さらに資本主義復活の問題が、革命を実際に行なった者が、スウィーザーのいっていることに気がつくかどうか、もし気付かなければその社会主義国は不可避免的に資本主義に逆戻りするという、主観的で極端に矮小化された議論のし方をし

ている。後述するようなレーニンの、生産の社会化にもとづく労働の社会化の前進、この過程を基礎とした労働者の団結の強化と自覚の強化、についての基本的視点を全く欠いている点が根本的欠陥である。後者の論文では、スウィージーのとっている方法も転倒しているし、主張内容も誤りにみちているといわざるをえない。(1)レーニンが末期に大きな注意を払った「労農監督部」の強化は、(その時点で有効策であったかどうかについては大きな問題が残るとしても)、「直接民主主義」とは異質のプロレタリアの組織性、自覚性の強化にあったのである。ブルジョア階級の組織性に有効に対抗できるものとしてレーニンはプロレタリアの組織性の発展、強化を考えていた。(2)「文革」のもっとも初期に中国からもどったリッチマンが、「文革」の成果がすでに一般的に中国社会で実践されていたという、スウィージーの主張はまことに奇妙なものである。「文革」の意義そのものがスウィージーの主張とは反対のことを示すことになる。

(Ⅲ.) I, II, におけるスウィージーの社会主義論の分析方法の欠陥の基本的内容は、彼の場合、「生産の社会化」という基本的視角が欠落していることにある。レーニンによる資本主義、資本主義から社会主義への過渡期、社会主義に対する考察におけるもっとも基本的な視角はこの「生産の社会化」であり、レーニンはこの点をマルクス、エンゲルスから継承した。スウィージーの論理においてはこの点は断片的にしか言及されておらず、社会主義を論ずる場合の基本的視角にはなっていない。この点から、彼の論議の歪曲性、主観主義的「独断」の根源が理解されなければならない。

彼のこの欠陥の理論的出発点は、彼の「資本主義の基本矛盾」の把握の仕方そのものにある。「マルクス主義的社会主義」という論文において彼は次のようにいう、「資本主義はそれ自身の内部に、マルクスが矛盾と呼んだものを含んでおり、その矛盾が、資本主義によってはじめて解放されたところの可能性の全面的な実現を阻んでいる。生産手段を所有しそれを働かす人びとからなる資本家階級は、社会全体の福祉ではなしに、利潤の獲得に努力し、また努力しなくてはならない。資本家はそれ以外の目的を利潤の最大化に従属させる。もちろん、その結

果は労働者階級の消費力の減退となる。同時に資本家は、資本をより多く蓄積するために、彼ら自身の消費を制限する。しかしながら、資本がますます蓄積されることは、社会の生産能力の増加を意味する。かくて資本主義は、消費に関する限りブレーキをかけ、生産に関する限りアクセルをふむというパラドックスに落ち入る。これが資本主義の根本的な矛盾であって、この矛盾は、利潤のための生産という制度から、使用のための生産の制度へと、制度を変えなければ除去されることはできない⁽¹⁵⁾』といている。同様のことは『歴史としての現代』においてものべられている⁽¹⁶⁾。この理論の基礎づけを、彼は『資本主義発展の理論』（1942）で行なっている。この点についてはすでに多くの人がふれているので、簡単にまとめると、マルクスのいう、「資本とその自己増殖とが生産の出発点と終点、動機と目的として現われる」ことを資本主義の基本矛盾とし、それが部門間の「不比例」、とりわけ「過小消費」をもたらし、その結果、恐慌か停滞かをもたらす、というのが彼の資本主義の矛盾・過渡性に対する認識の内容である。しかし、周知のようにマルクスがのべた資本主義の矛盾については、エンゲルスがそのものとして『反デューリング論』においてより体系的に、史的唯物論の観点から定式化しているし、レーニンもトゥガン＝バラノフスキーの不比例概念にではなく、エンゲルスの定式化に依拠しナロードニキ批判を行なっているのである。

またレーニンは次のようにしてシスモンディを批判する。

「第一の理論は、恐慌を生産と労働者階級の消費との矛盾によって説明する。ところが第二の理論は、生産の社会的性格と取得の私的性格との矛盾によって、説明する。したがって、第一の理論は、現象の根源を生産の外部に見るが、……第二の理論は、まさに生産の諸条件のうちに、その根源を見る。簡単にいえば、第一の理論は、恐慌を不十分な消費によって説明するのにたいし、第二の理論はそれは生産の無秩序によって説明するのである。……そこに疑問がおこる。第二の理論は、生産と消費との矛盾という事実、不十分な消費という事実を、否定するのであろうか？ もちろん、否定しない。この理論は、この事実を十分にみとめている。しかしその事実を、資本主義的生産全体の一つの部門だけにかんする

事実として、それにふさわしい従属的な地位をあたえるのである。この理論がおしえるところによれば、この事実は、現代の経済制度の、他の、より深刻な、基本的な矛盾によって、すなわち、生産の社会的性格と取得の私性格との矛盾によってひきおこされる恐慌を説明することができないのである⁽²⁶⁾】。

またレーニンはこの二つの恐慌理論の差異と「資本主義にたいする原則的に異なった態度が……もっとも直接的に、もっとも緊密なしかたで、むすびついている」とし、第一の理論によれば「現実を否定し、資本主義がすすみつつある道の妥当性を否定することになり、その道を『虚偽の』道と言明して、『別の道』を探しもとめるようになる。恐慌をこの矛盾から結論するならば、われわれは、その矛盾が発展すればするほど、矛盾からの脱出もますます困難となると考えなければならない」という結果となるし、第二の理論によれば、「まさにそのことによって、資本主義的な道の現実性と進歩性とをみとめるのであり、『別の道』の探求を、不合理なロマン主義として反論するのである。われわれは、まさにそのことによって、この矛盾が発展すればするほど、それからの脱出もますます容易となること、活路は、じつにこの体制のうちにこそあるということ、をみとめるのである⁽¹⁷⁾」と。

エンゲルスが定式化し、レーニンも継承した「資本主義の基本矛盾」の概念は、内容的には、スウィージーが引用しそれに依拠しているマルクスの前述の規定と同一のものである。しかし、エンゲルスがそれを資本主義の生成、発展、死滅の全運動を貫ぬく矛盾として位置づけているのに対し、スウィージーは「過少消費」がもたらす「恐慌」か「停滞」かの問題として展開しているにすぎない。このような資本主義の矛盾の把握のし方は、必然的に、エンゲルスの前述の規定の「A、生産者と生産手段の分離」、「B、個々の工場内における社会的組織と全生産における社会的無政府状態との矛盾」、「D、生産諸力の社会的性格を部分的に承認することが、資本家たち自身に強制される」視点が欠落していく。資本主義生産様式の廃棄と新しい生産様式を形成していくための主体的・客体的諸条件を成熟させていく生産の社会化に対する視点が見失なわれてしまうのである。したがってレーニンのいう「その矛盾が発展すればするほど、矛盾からの脱出もま

ます困難となる」という主張になるのである。

レーニンが「資本主義はその帝国主義段階で、生産の全面的な社会化にびったりと接近する。それは、いわば、資本家たちを、かれらの意志と意識とに反して、競争の完全な自由から完全な社会化への過渡的な、ある新しい社会秩序にひきずりこむ⁽¹⁸⁾」という場合、この視角はまさしく生産の社会化の発展という視角であり、この点は社会主義革命後、社会主義建設においても一貫して貫められている視角である。

(1) 1918年ブレスト講和締結直後、レーニンは「ソヴェト権力の当面の任務」において次のようにいう。ブルジョア革命における勤労大衆の任務は「封建制、君主制、中世的制度を絶滅するという、否定的な、あるいは破壊的な仕事」であり、「新しい社会を組織するという積極的な、あるいは創造的な仕事は、財産のある、少数のブルジョア的住民がやりとげた」のに反し、「ロシアの社会主義革命における、プロレタリアートとそれに指導される貧農との主要な任務は、幾千万の人々の生存に必要な物資の計画的な生産と分配とを包括する新しい組織的諸関係の、きわめてこみ入ったこまかい網をあげるといふ、積極的なあるいは創造的な仕事」である。現在の「主要な困難は経済の分野にある。すなわち物資の生産と分配とのもっとも厳格な、また普遍的な記帳と統制とを実施し、労働生産性をたかめ、実際に生産を社会化することである」と。

また、「物資の生産と分配を全面的に国家的に記帳し統制しなければ、勤労者の権力も勤労者の自由もたもたえぬし、資本主義のくびきのもとへの逆行りは避けられない」、この闘争は「ブルジョア的＝無政府主義的自然発生性にたいする社会主義的意識性の闘争である⁽¹⁹⁾」と意義づけている。「誰が誰を」の過渡期においてさえ、軍事的勝利が一段落し、「断固として国有化し、没収し、ブルジョアジーを打ち、止めを刺し」た後には、決定的意味をもつのは「実際に生産を社会化すること」であり、「記帳と統制」がなければ資本主義への逆行はさげられないことをレーニンが強調している点をわれわれは確認する必要がある。

(2) 同じ視角よりの主張は「共産党左派」を批判した「『左翼的』な児童と小ブルジョア性について」(1918年5月)においても次のようにされている。ロシア

に現存する社会=経済制度の諸要素として、(一)家父長制的な、すなわちいちじるしい程度に現物的な農民経済、(二)小商品生産、(三)私経営的資本主義、(四)国家資本主義、(五)社会主義、をあげ、「小ブルジョアジー・プラス・私経営的資本主義が、いっしょになり一つになって、国家資本主義とも、また社会主義とも闘争」しているのであり、「物資の生産と分配にたいする全人民的な記帳と統制」は、国家資本主義や社会主義にいたる「同一の中間駅⁽²⁰⁾」である、と。この点は、いうまでもなく、「新経済政策」の場合も前提されており、社会主義革命、社会主義建設に対するレーニンの一貫した観点である。この問題に対するスウィージーの接近のし方は一面的であり主体的な問題にのみ（とりわけ「党」）問題性を見出したものとなっている。まず、レーニンは生産手段の社会化と、これを基礎として実現されていく生産の実際の社会化とを区別して後者の課題がより困難な長期にわたるものであるのを強調しているのに対し、スウィージーはこの両者の区別を事実上まったく行なっておらず、後者の独自の意義、困難性を無視している。まさに「全人民的記録と統制の組織」の事業が資本の真の根源へ向けての闘争であることを理解できていないのである。

このようなスウィージーの理論は、したがって、諸ウクラードが存在し、「誰が誰を」の問題が基本的な課題である狭義の「過渡期」と、基本的に単一の世界社会主義ウクラードが支配的となり、共産主義の第一段階としての「過渡的性格」をもつ社会主義段階の成立、社会主義建設の開始、との差異についてのまったくの無関心、無自覚性をもたらしている。あるいは、生産の社会化の視点、社会主義ウクラードの発展についての関心、が欠如しているがゆえに、過渡期については全く検討することができず、事実上、現在の中国共産党的な、資本主義から狭義共産主義までをいっように「過渡期」として把握し、段階としての「社会主義」を認めようとしないうちに無自覚的に立脚する結果となっているのである。

したがって、「そこでは、社会主義社会の特徴が過渡期のそれにひきつけて理解されることによって、現実の社会主義社会が広義の共産主義社会の基本的特徴をすでにそなえていることが無視され、過渡期における階級闘争とプロレタリアート独裁の形態と内容が社会主義社会に固定的・機械的に持ちこまれ、『旧社会

の母班』と資本主義的諸関係の直接的遺物・断片とが混同され、敵対的矛盾の絶対視と非敵対的矛盾の敵対矛盾への恣意的な転化がみられる⁽²¹⁾」のである。スウィーギーによる、「労働に応じた分配」は「資本主義的過去の遺産」であり「不可避的悪」であるとする見方、「物質的刺激」は資本主義に固有の原則であり、「社会主義的刺激」とは異質の原則であるとする見方、ソ連・東欧における「経済改革」が本質的には資本主義を復活する「改革」であるとする見方、はいずれも、いままでのべてきたような彼の社会主義に対する認識の一面性、主観主義的歪曲性より派生したところの主張である。

2 スウィーギーの「支配階級」について

第一章のソ連に関する部分でみたように、ソ連・東欧においてはすでに支配階級が成立し諸特権を独占しているとスウィーギーは見ている。現在では「国家ブルジョアジー」の成立していることを断言している。

この問題に対する彼の分析方法、考えは、彼の社会主義論の「発展」に照応して大きく変わってきており、以下、この問題について検討する。

この問題について彼は、まず、『歴史としての現代』において、「第三章」において次のようにいう、「どの階級に属するかということは、社会的にどの階層に生れたかということによって決まる問題ではない。労働者の子として生れても資本家となりうるし、またその逆のばあいもありうる。共通の社会的血統というのは、一つの階級の考え方なり凝集力なりにとっては重要であるが、その構成を決定するものではない。構成を定めるのは、個人が社会において事実上占めている地位、すなわちほかの個人や社会全体にたいするその人間関係による。マルクス主義者にとっては、このことは主として経済関係の構造の中における地位を意味するのであって、この経済関係こそが、……社会関係全体を支配するのである」(邦訳70頁)、「支配階級という概念を社会分析に役立つ道具としようと思えば、われわれは歴史的な規定を具体的に行わなければならぬ。その意味するところは、それぞれの特定の支配階級のばあいにつき、それがそこにおいて支配的

な地位を占めている社会関係の性格を注意深く規定し、かつそれが生産手段にたいしてもっている支配のかたちを、同じく明確に規定しなければならぬ」(同71頁、傍点はスウィージー)と。この分析方法は正当と思われるが、しかし、彼は、これ以後この方法にもとづいて社会主義の諸階級の関係について具体的分析を行なっていくわけではない。

前述した論文「ソビエトの経験の教訓」の中で、階級と階層のちがいについて次のようにのべる。階級と階層の相違は「階層の構成員は雑多な社会的素性から生じうるが、階級の構成員は、その圧倒的多数(全員ではないにしても)がその階級の中で生まれたものである、ということにある。新しい階級はつねに階層として出発し、数世代の間に特権が次第に世襲的となり、上昇運動に対して防壁が作られることによって、はじめて階級として固まる。歴史的にみて、財産制度は特権の相続を確実にし、特権をもたないものの上昇運動を阻止するための最も普通の制度的装置となってきた。また、身分や世襲制貴族のような他の制度もこの目的に役立った⁽²²⁾」と。ここで彼がのべているのは両者の形成過程のちがいのみであり、本質的差異については一言もふれていない。本質的差異の問題を形成過程の関係の問題にすりかえることにより、階級は成立する。同じく、「財産制度は特権の相続を確実にし、特権をもたないものの上昇を阻止するための最も普通の制度的装置となっている」という考え方は、論理が転倒しているのである。

1972年2月の論文「社会主義の過渡期の研究計画に対して」においては、ソ連における「新しい支配階級」の成立を断定し、その根拠として「財産の所有、相続は階級の地位が一つの世代から他の世代に伝えられる唯一の方法ではない」として、今日のソ連では「教育への入口が組織的に差別化されていること」が国家ブルジョアジーの地位の継承をもたらしているとのべている⁽²³⁾。

生産手段をめぐる経済諸関係におけるその人間の位置というような分析方法からはなれて、ソ連においてブルジョア支配が行なわれていることを証明するために、ますます転倒した分析方法により、主観主義的な根拠が提出されるのである。

次に、このようなソ連社会の差別の拡大、「階層化」、「経済改革による企業長

の特権強化」の根拠について、賃金、報奨金などの問題を中心にして簡単にみてみよう。

(1) 賃金格差について。この点については、われわれは岡稔、小野一郎両氏の研究に依拠することができる⁽²⁴⁾。両氏の研究によれば、1956年以降の賃金改革は、賃金格差に関する限り次の諸点にまとめられる。

- ① 「賃率等級表」における両極の格差は縮少された。
- ② 工業労働者内の賃金の格差は、食品工業部門の最下級と石炭産業部門の最上級との格差が最大限であり約5倍である。
- ③ 管理・技術職員についていうと、下級技術職員と企業長との俸給格差は、4—5倍である。
- ④ 労働者と管理・技術職員との比較においては、下級職員と未熟練労働者、技師や職区長と熟練労働者が賃金・俸給額において、大体ひとしい。
- ⑤ 小野氏は「企業長の最高賃率と非熟練労働者の最低賃率の格差は10倍以内と推定される⁽²⁴⁾」とのべている。

賃金・俸給に関する限り、これらの傾向、相互関係はスウィージャーの主観的判断を否定するものとなっている。

(2) 報奨金について。C・シュクルコの論文「経済改革と労働者の報奨⁽²⁵⁾」に依拠してこの問題をみていく。彼によると1966年に新制度が導入された704の企業において、物的奨励ファンドは次のように利用された。

第1表 (%)

ファンド支出	合計	労働者	ETR職員その他
利潤よりの控除で形成された物的奨励ファンド	100	50.7	49.3
内わけ			
報 奨 金	45.3	8.0	37.3
年度ごとの臨時報酬	40	30	10
功績労働者臨時報酬	9.2	8.3	0.9
物 的 補 助	5.5	4.4	1.1

この配分の結果、利潤から控除される報奨金の額は、技師・技手（E T R）は30.5ルーブル、職員は14.5ルーブル、労働者は1.3ルーブルであった。労働報酬額はそれぞれ、11, 13, 17%ずつ増大した。

また、1967年には報奨金はさらに拡大され、前半期において、それぞれ俸給・賃金の30.2, 26.3, 2.6%をしめた。

労働者、E T Rの労働報酬の相互関係に対してこの新制度の導入はどのような影響を示したか。

調査された48の企業においては、新制度まではE T Rの平均俸給は、賃金表や俸給額によれば51%、労働者の賃金より高いはずであるのに、実際には37%高かった。近年、工業における労働者の労働報酬がE T Rの俸給より、より急速に上昇していることがその原因である。1960—1965年における上昇率はそれぞれ13, 8%である。1960年において両者の平均的な差が48%であり、1965年には43%である⁽²⁵⁾。

このような傾向に対して、企業における物的奨励ファンドの形成、利用は両者の報酬の差を拡大した。調査された48の企業においてはその差は49%となり、両者の賃率表、俸給の相互関係に近づいたのである。報奨金の比重の変化については第2表のようである。

第2表

報 奨 金 種 類	新制度導入前 (1965年)	新制度導入後 (1967年前半)
労働者の報奨金（賃率にたいする%）		
作業ノルマ超過遂行にたいする支払い	16.7	18.7
賃金ファンドからの報奨金	15.5	17.0
物質的奨励ファンドからの報奨金	0.1	3.4
年度末一時金	—	4.8
管理・技術職員の報奨金（俸給定額にたいする%）		
賃金ファンドからの報奨金	19.9	0.4
物質的奨励ファンドからの報奨金	0.4	30.5
年度末一時金	—	5.2

労働者は労働報酬ファンドからも報奨金を受けとるので、賃率表との対比で

は、新制度導入前には32.3%、導入後は38.5%、年度末一時金を含めると43.3%の奨励金をうけとる。

E T Rの追加収入は主に報奨金の形で配分されるが（新制度までは労働報酬ファンドから、新制度後は物的奨励ファンドから受けとる）俸給との比率では、1965年には20.3%、1967年には30.9%、年度末一時金を含めると36.1%である。

このように、賃率表、俸給額に対する追加収入の比率は、改革前も改革後も労働者の方が高いことが明らかとなる。

シュクルコものべるように、企業によっては否定的現象を示しているところもある。計画利潤を大幅に超過達成した企業において、E T Rの報奨金の俸給定額に対する比率が54%になり、労働者の36%の1.5倍も上まわっているような例である。

また小野一郎氏もいわれるように「第2形態の報奨金の過度の適用は、企業の孤立性および精神労働と肉体労働の矛盾を拡大させる結果に導くであろうから、それが賃金のかなり大きな部分をしめるような制度は、本来社会主義的なものとはいいがたい⁽²⁶⁾」。しかし、現段階においては、シュクルコの検討によるかぎり、労働に応じた分配の厳密な実施以上に出るものではないのであり、この点でもスウィーギーの主張は事実を歪曲しているとしかいえないのである。

(3) 社会的消費ファンドについて。「欲望に応じた分配」という共産主義的分配の萌芽の形態であり、「労働に応じた分配」より不可避免的に生ずる実質的不平等の格差を縮小する役割を社会的消費ファンドはもっている。

第3表 支給・特典の比率⁽²⁷⁾

	1940年	1950年	1960年	1965年	1970年	1950 1940	1960 1950	1970 1960
労働者・職員の月平均賃金 (ルーブル)	33.1	64.2	80.6	96.5	122.0	194.0	125.5	151.4
労働者・職員の月計算支給・特典(ルーブル)	7.5	17.9	27.1	24.3	42.0	238.7	151.4	155.0
比率 (%)	22.7	27.9	33.6	25.2	34.4			

第3表にみられるように、労働報酬の増大より急速なテンポで増大している。社会の生産力の発展、技術進歩により、労働に応じた分配では保障されない一般的、特殊的教育の増大、また、社会的生産物の増大が原因としてあり他方では、社会成員発展に関する現存の社会・経済的不平等を最大限になくす方向でこのファンドは規定されている。

社会的消費ファンドのうち、社会保障・社会保険=35%、学齢前児童施設での教育・給養=30%、保健・体育=17%、住宅維持=5%、定期休暇・その他のサービス=13%である。これにより学齢前児童施設給養支出の80%、住宅維持ファンド支出の65%がまかなわれる。

一方労働報酬ファンドの増大率に対する社会的消費ファンド増大率の関係は、1940—50年には44.7、1950—60年には25.9、1960—70年には3.6とその超過率は縮少する傾向をみせている。

年金についていうと、労働報酬格差の縮小傾向と関連して年金の格差も縮小し、全体的水準も上昇した。1971—1975年の5ヶ年計画においては、労働者・職員の老令年金額は月30ルーブルから40—50ルーブルへ、コルホーズ員は12ルーブルから20ルーブルへ増大することが予定されている。1970年には4100万人が年金下であり（1940年には400万人であった）、そのうち1200万人がコルホーズ員である。年金総額も増大し、1940年—3億ルーブル、1950年—24億ルーブル、1960年—71億ルーブル、1971年—163億ルーブルである。社会的消費ファンドのうち年金に向けられる比率も増大し、1950年—6.5%、1950年—18.5%、1970年—25.5%にのぼっている。

企業内に形成される社会・文化政策ファンド、住宅建設ファンドも増大しており、現在、社会的消費ファンドの約5%をしめている。1970年には26億ルーブルである。労働報酬、利潤、物的奨励ファンドとの比率は第4表のようであり、増大傾向がうかがえる。

第4表 社会・文化政策ファンド比率 (%) (28)

	1966年		1967年		1968年		1969年		1970年 (計画)
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
賃金ファンドに対して	2.57	3.57	3.97	4.47	4.69	4.82	6.95	7.18	6.30
利潤に対して	1.8	2.37	2.49	2.74	2.84	2.95	2.76	2.67	3.64
物質的奨励ファンドに対して	41.73	47.53	38.35	64.10	41.30	65.98	61.35*	64.11	58.31*

社会・文化政策ファンドの構成は第5表のようである。住宅建設に40%近く、20%近くが衛生・スポーツ向けに、16—20%が文化・生活施設に向けられている。

第5表 社会・文化政策ファンドの内わけ(29) (%)

	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年
基本投資	42.5	61	62.4	82.5	58.06
その内 住宅建設	18.5	34	38.5	55.3	38.93
生活・文化施設	18.5	24	21.4	26.7	16.60
文化・啓蒙・医療・生活サービス・衛生・体育サービス	31.5	38	35.0	17.5	28.39

しかし、このファンドについては未利用という問題があり、1966年に新制度に移行した企業において、1967年—55.74%、1968年—61.35%、1969年—67.7%、1970年—84%が利用されたにとどまっている。

以上、簡単に社会的消費ファンドについてみてきたのであるが、傾向としてはますます増大しており、労働に応じた分配にもとづく格差を縮小していく要因として重要な意義を得ていることが確認される。

(4) 教育問題について。上述のように、スウィーダーは国家ブルジョアジー成立の根拠として「教育の組織的差別化」をあげているのであるが、この点に関する限りでのソ連の教育人口について簡単にみている。

高等教育機関の学生数、中等専門教育機関の生徒数の増大は次のようである。

第6表 (教育年, 千人)

	1950/51	1960/61	1965/66	1968/69	1969/70
高等教育機関学生数	1247.4	2396.1	3860.6	4469.7	4549.6
中等専門教育機関生徒数	1297.4	2059.5	3659.3	4261.5	4301.7

1960年代末に向って急速な増大をとげている。このうち、生産から離れることなしに教育を受けている、高等教育機関学生数と中等専門教育機関生徒数は第7表のようである。

第7表 (教育年, 千人)

	1960/61	1965/66	1968/69	1969/70
高等教育機関学生数	1240.6	2276.4	2441.2	2410.2
中等専門教育機関生徒数	968.7	1824.0	1930.1	1883.5

1969—70年にかけて高等機関、中等機関とも学生数が減少しているが、比率としては約半数の学生が生産分野と分離しないで教育を受けていることになる。

高等教育機関、中等専門教育機関の専門家卒業生の数については第8、9表の

第8表 (千人)

年	高等教育機関		中等専門教育機関	
	計	年平均	計	年平均
1914	12		7	
1918 — 1928	340	30.9	198	18.0
1929 — 1932	170	42.5	291	72.8
1933 — 1937	370	74.0	623	124.6
1938 — 1940	328	109.3	678	226.0
1941 — 1945	302	60.4	540	108.0
1946 — 1950	652	130.4	1278	255.7
1951 — 1955	1121	224.3	1560	311.9
1956 — 1960	1498	299.7	2577	515.4
1961 — 1965	1732	346.3	2572	514.4
1966 — 1969	1987	496.7	3413	853.3

第9表 教育種による区分 (千人)

	1940	1950	1960	1965	1968	1969
高等教育機関からの卒業生	126.1	176.9	343.3	403.9	510.6	564.9
内わけ						
昼間部	97.8	145.9	228.7	224.8	262.2	295.8
夜間部	4.4	2.0	15.4	43.5	73.3	78.0
通信教育	23.9	29.0	99.2	135.6	175.1	191.1
中等専門教育機関卒業生	236.8	313.7	483.5	621.5	902.8	1019.2
内わけ						
昼間部	205.3	279.0	348.1	332.8	532.8	611.9
夜間部	2.5	4.7	57.9	104.7	125.1	148.6
通信教育	29.0	30.0	77.5	184.0	244.9	258.7

ようである。1950年代をさかいにして、両種の卒業生が大きく増加し、1960年代末には高等教育機関卒業生が毎年49万人以上もでていることが示されている。

科学者についての数字をみると、以下のようである。

第10表 科学機関数 (年末)

	1940	1950	1960	1965	1968	1969
全科学機関(高等教育機関を含む)	2359	3447	4196	4708	4865	4953
そのうち科学研究所, 支部	786	1157	1728	2084	2313	2388

第11表 科学労働者数 (年末)

	1950	1960	1965	1968	1969
全科学労働者(千人)	162.5	354.2	664.6	822.9	883.4
そのうち, 学位所持者					
博士	8.3	10.9	14.8	20.0	21.8
得業士	45.5	98.3	134.4	186.4	205.4
学術称号					
アカデミー会員, 準会員, 教授	8.9	9.9	12.5	15.9	16.9
助教授	21.8	36.2	48.6	60.9	64.9
最古参学術研究員	11.4	20.3	28.7	35.1	37.3
科学研究室助手	19.6	26.7	48.9	48.0	48.4

第12表 科学部門ごとの科学労働者の分布 (1969年末)

	科学労働者数	学 位	
		博 士	得 業 士
計	883420	21815	205432
部 門			
物 理, 数 学	88979	2418	20105
化 学	43984	1251	12073
生 物	36428	2358	15935
地 質, 鉱 物	19648	992	7139
技 術	390910	4384	57198
農 業, 獸 医 学	34811	1315	13568
歴 史, 哲 学	35850	1521	14260
経 済 学	52993	815	13211
文 献 学	46094	804	8729
地 理 学	6930	326	2531
法 学	4410	317	2214
教 育 学	30310	145	4271
医 学, 薬 学	47696	4631	26517
芸 術 学	11377	129	1173
建 築 学	2485	67	799
心 理 学	1377	62	591
そ の 他	29138	280	5118

第11表にみられるように科学労働者の急速な増大が実施されている⁽³⁰⁾。

以上のいくつかの表によっても基本的にはうかがえるように、生産の科学・技術革新にともない科学・技術労働と肉体労働が接近しその為の教育がますます大衆化・一般化しているのが、基本的傾向といえる。スウィーザーが「教育の差別化」を根拠にするためには「主張すること」によって論証するのでなく、具体的に根拠をあげることが必要である。

む す び

第一章において、私はスウィーザーの資本主義分析方法、それを基礎とした社会主義社会分析方法が、生産・労働の社会化の発展という基本的視角を欠落させ

た、一面的論理にもとづいており、したがって、そこから派生する諸結論はきわめて主観主義的な、歪曲された結論であることを示した。

第二章においては、スウィージーのソ連社会に対する評価、新しい支配階級＝国家ブルジョアジーの成立、を基礎づける諸根拠が、現段階においては事実とかけはなれており、まさに断定にすぎないことを示した。

スウィージーの理論は、レーニンがナロードニキ（またシスモンディ）を批判した場合と同じ意味で小ブルジョア性を強くもった主観主義的議論である。

他方、ソ連社会主義においてさまざまな深刻な矛盾、未解決な諸問題が存在することを私は否定しない。たとえば、官僚主義の問題、国民の脱政治化現象など。しかし、これらの問題に対して、中国社会主義は反対の極に位置するのでなく、中国社会主義もソ連社会主義も基本的には同じ位置にあるのである。これらの諸問題に対しては、生産・労働の社会化の発展の視角を基礎として、各国の社会主義革命の特殊性、社会主義の未成熟性に対する説明が必要である。

注

- (1) "Communism as an Ideal", *Monthly Review*, Oct. 1963, p. 332.
- (2) "Peaceful Transition from Socialism to Capitalism?", *Monthly Review*, March 1964, pp. 579—580.
- (3) *ibid.* p. 582.
- (4) *ibid.* p. 584.
- (5) *ibid.* p. 585.
- (6) *ibid.* p. 587.
- (7) 小野一郎「労働に応じた分配と物質的刺激」（木原正雄，長砂実編『現代社会主義経済論』1969年）229ページ。
- (8) Leo Huberman, Paul M. Sweezy, *Introduction to Socialism*, 1968, 西岡幸泰訳『社会主義とはなにか』1970年，185ページ。
- (9) 同上，186ページ。
- (10) 同上，193ページ。
- (11) 同上，189ページ。
- (12) Paul M. Sweezy and Charles Bettelheim, *On the Transition to Socialism*, 1971, pp. 3—14.
- (13) "The Cultural Revolution in China", *Monthly Review*, Jan. 1967, pp. 1—17.
- (14) "Understanding the Cultural Revolution", *Monthly Review*, May 1967, pp. 1—16.

- (15) Leo Huberman, Paul M. Sweezy, *Introduction to Socialism*, 1968, 西岡幸泰訳『社会主義とはなにか』1970年, 124ページ.
- (16) Paul M. Sweezy, *The present as History* 1953, 都留重人監訳『歴史としての現代』1954, 398ページ.
- (17) 邦訳『レーニン全集』第2巻 150-151ページ.
- (18) 邦訳『レーニン全集』第22巻 223ページ.
- (19) 邦訳『レーニン全集』第27巻 242-256ページ.
- (20) 同上, 336-344ページ.
- (21) 長砂 実『社会主義経済法則論』1969年, 236ページ.
- (22) L. ヒューバマン・P. スウィージー, 前掲書, 194ページ.
- (23) Paul M. Sweezy "Toward a program of studies of the transition to Socialism", *Monthly Review*, Feb. 1972, p. 6.
- (24) 岡 稔「ソ連邦における賃金格差について」(『経済評論』1964年11月) 小野一郎「労働に応じた分配と物質的刺激」(木原正雄, 長砂実編『現代社会主義経済論』1969年)
- (25) C. シュクルコ「経済改革と労働者報奨金」(『経済学の諸問題』1968年, No. 6.)
- (26) 小野一郎, 前掲論文, 245ページ.
- (27) E. オブロムスカヤ『社会主義における個人的物質的刺激制度』1972年, 170ページ.
- (28) 同上 174 ページ. 社会・文化政策ファンドは利潤よりのファンドと前年繰越をプラスしたもの. *印の数字は(加算された)利潤からのファンドである.
- (29) 同上, 176ページ.
- (30) 第6表-12表は『ソ連邦国民経済統計集』1969年度版, 675-695ページより作成.